

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

役員及び教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金の額を算定している。

イ．財団法人私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 158,263,700 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ．財団法人宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額 471,407,600 円から同財団からの交付金相当額を控除した額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,170,739,250 円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,968,956 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
18,359,727 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合の
その旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科 目 \ セグメント	宮崎国際大学	宮崎学園短期大学	高校・中学校・幼稚園	その他	合 計
教育活動収入計	782,633,034	592,271,979	1,658,669,914	2,966,953	3,036,541,880
教育活動支出計	943,959,076	629,771,291	1,618,713,378	80,576,993	3,273,020,738
教育活動収支差額	△ 161,326,042	△ 37,499,312	39,956,536	△ 77,610,040	△ 236,478,858
教育活動外収支差額	27,816,999	18,588,951	53,145,767	0	99,551,717
経常収支差額	△ 133,509,043	△ 18,910,361	93,102,303	△ 77,610,040	△ 136,927,141
特別収支差額	△ 4,600,719	△ 11,524,363	△ 30,301,283	△ 3,982,875	△ 50,409,240
基本金組入前当年度収支差額	△ 138,109,762	△ 30,434,724	62,801,020	△ 81,592,915	△ 187,336,381
基本金組入額合計	△ 1,852,441	△ 2,100,917	△ 44,194,405	0	△ 48,147,763
当年度収支差額	△ 139,962,203	△ 32,535,641	18,606,615	△ 81,592,915	△ 235,484,144

(注 1) セグメント情報は拠点区分別の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注 2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「宮崎国際大学」「宮崎学園短期大学」「高等学校、中学校、幼稚園」「その他」に区分している。「高等学校、中学校、幼稚園」には、宮崎学園高等学校、宮崎学園中学校、幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園、幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園を含んでいる。「その他」は、学校法人部門となっている。

(注 3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年 11 月 4 日付け文管企第 250 号文部省 管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子会社に関する事項 該当なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし

12. 関連当事者との取引内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和 8 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	403,036,000	412,530,000	9,494,000
（うち満期保有目的債券）	(400,000,000)	(405,270,000)	(5,270,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,683,906,800	3,314,040,000	△ 369,866,800
（うち満期保有目的債券）	(3,683,906,800)	(3,314,040,000)	(△369,866,800)
合 計	4,086,942,800	3,726,570,000	△ 360,372,800
（うち満期保有目的の債券）	(4,083,906,800)	(3,719,310,000)	(△364,596,800)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,086,942,800		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和 8 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	4,083,906,800	3,719,310,000	△ 364,596,800
株 式	3,036,000	7,260,000	4,224,000
投資信託	0	0	0
合 計	4,086,942,800	3,726,570,000	△ 360,372,800
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,086,942,800		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

対象物	種類	当年度（令和 8 年 3 月 31 日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利オプション	定期預金	300,000,000	300,000,000	242,868,243	△ 57,131,757
金利オプション ・為替オプション	定期預金	300,000,000	300,000,000	277,373,813	△ 22,626,187
合 計		600,000,000	600,000,000	520,242,056	△ 79,757,944

(注 1) 上記の定期預金（マルチコーラブル預金）は、中途解約しない限り元本が保証されている。

(注 2) 時価は取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし

以上